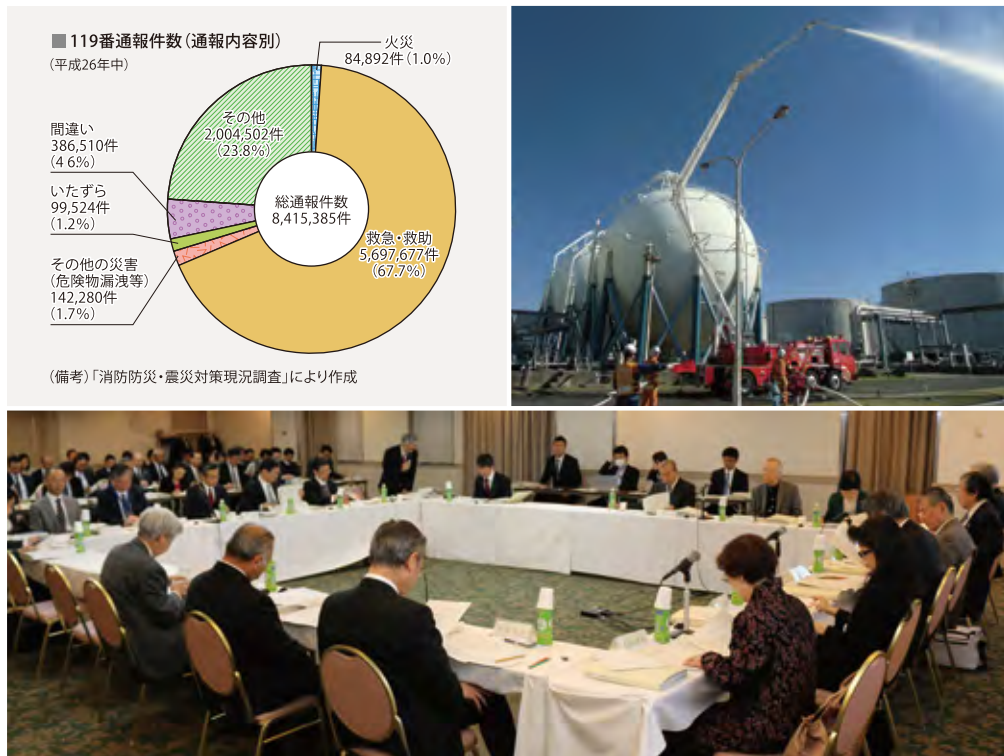


平常時における消防防災業務



消防庁は、消防に関する制度の企画及び立案、消防に関し広域的に対応する必要のある事務その他の消防に関する事務を行うことにより、国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを任務としています。

社会経済情勢などの変化とこれに伴う地域社会の変化の中で、「安心・安全な地域づくり」を戦略的かつ実践的に推進していくため、全国の消防本部や地方公共団体と連携して、必要な法律の整備や車両・資機材の配備を行っています。

主な業務

南海トラフ地震・首都直下地震などの 大規模災害に備える

- 全国各地から駆けつける「緊急消防援助隊」の運用に関する企画・立案
- 石油コンビナート災害に対応する、
特殊部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の新設
- 住民への災害情報伝達手段の多重化・多様化
- 海外で発生した大規模災害への国際緊急援助隊の派遣・調整 等

救える命を救う～消防体制と救急救命体制の拡大・充実～

- 消防活動体制の整備に係る財政支援や訓練・活動マニュアルの構築
- 医療と連携した救急業務高度化の推進
- 緊急度の判定（トリアージ）体系の構築と普及
- 救命講習の受講やAEDの普及促進 等

多様化する火災・企業災害を未然に防ぐ

- 社会情勢の変化に伴い多様化する施設の火災予防
- 住宅防火対策の推進 ■ 原子力災害への備え
- 石油コンビナートなどの産業災害に対する防災体制の強化
- 新エネルギー産業などの社会ニーズに応じた安全対策 等

消防団を中核に地域の防災力を高める

- 消防団への加入促進策の企画立案
- 地域防災を支える自主防災組織等の育成 等

テロや武力攻撃から国民を守る

- 国の総力を挙げて国民保護を実施する体制の構築
- NBC対応資機材の整備
※核物質 (Nuclear)、生物剤 (Biological)、化学剤 (Chemical)
- 全国瞬時警報システム「Jアラート」の整備・運用 等

人材育成と新たな技術に挑戦する

- 消防職員、団員の教育訓練
- 消防研究センターが行う消防防災に係る科学技術の研究開発
 - ・地震被害想定システム、同時多発火災対応訓練シミュレーターの研究開発
 - ・多様化する火災に関する研究
 - ・災害対応のための消防ロボットの研究開発 等



災害時などにおける応急対応業務



地域の消防力では対処できない大規模地震や台風などの自然災害、大規模事故、テロや有事などの緊急事態が発生した場合、消防庁の全職員が迅速に危機管理センターに参集し、被害の全貌を迅速に把握するとともに、全国的な見地から緊急消防援助隊の派遣などを行い、被害の抑制にあたります。

主な業務

消防庁対策本部で被害の抑制にあたる

- 緊急消防援助隊の出動要請・指示及びオペレーション
- 消防防災・危機管理センターに整備されている消防防災無線、地域衛星通信ネットワーク、ヘリコプター、テレビ伝送システムなどを用いて被災都道府県・市町村や消防本部から被災情報を収集
- 総理大臣官邸や内閣府との調整
- 被災地に派遣された職員からの被災情報の収集

**総理大臣官邸や緊急災害対策本部に駆けつけ、
政府の対応方針を調整する**

- 総理大臣官邸や政府対策本部に連絡要員として消防庁の職員を派遣
- 消防庁で収集した被災地の情報を全庁内で共有
- 総理大臣官邸や緊急災害対策本部で収集した各省庁の情報を消防庁へ伝達
- 政府としての対応方針を調整

被災地に駆けつけ、現地の対応方針を調整する

- 災害の規模、現地の状況などに応じて、都道府県や市町村の災害対策本部、消防応援活動調整本部などに消防庁の職員を派遣
- 被災地の現地対策本部などで、被害情報の収集や災害対策活動の支援、緊急消防援助隊の活動を調整
- 政府現地対策本部や政府調査団の一員として消防庁の職員を派遣

災害名	死者・行方不明者数	活動日数	出動延べ隊数
東日本大震災	22,118人	88日間	31,166隊
平成25年台風第26号伊豆大島土砂災害	39人	16日間	479隊
平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	77人	17日間	694隊
御嶽山噴火災害	63人	21日間	1,049隊
長野北部を震源とする地震	—	1日間	22隊
口永良部島噴火災害	—	1日間	4隊
平成27年9月関東・東北豪雨	14人	8日間	572隊
平成28年熊本地震	211人	14日間	4,336隊
平成28年台風第10号による災害	27人	10日間	825隊